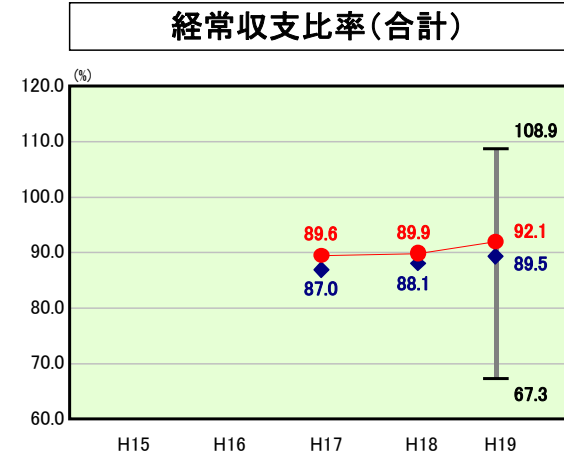


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

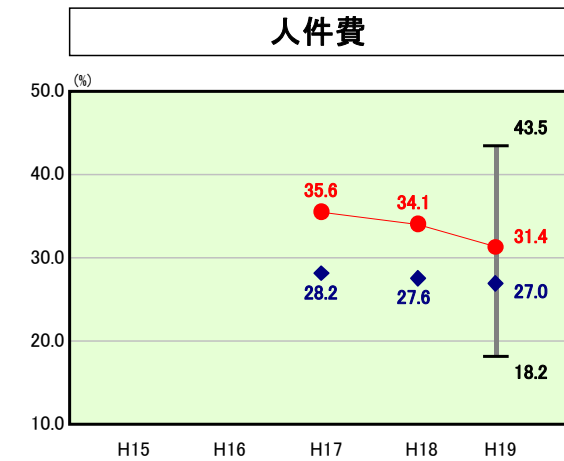
経常収支比率の分析



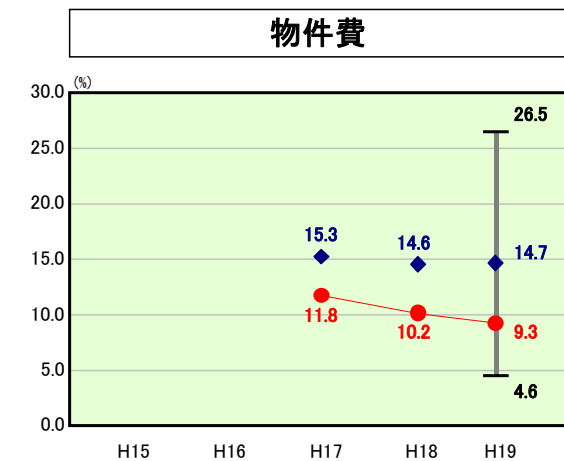
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	26,091人(H20.3.31現在)
面積	75.06 km ²
歳入総額	9,571,455千円
歳出総額	9,433,043千円
実質収支	132,899千円

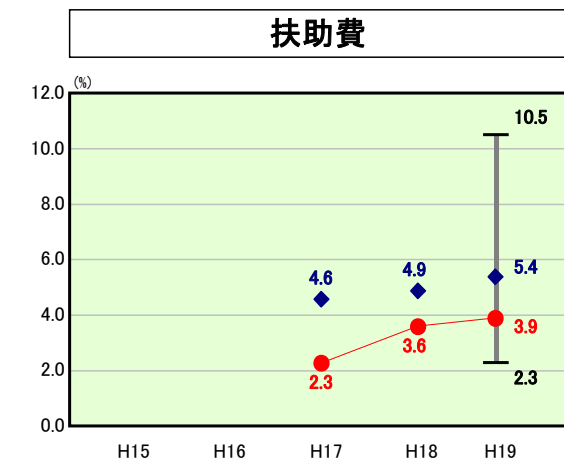
H19類似団体内順位 99/153
全国市町村平均 92.0
宮城県市町村平均 94.6



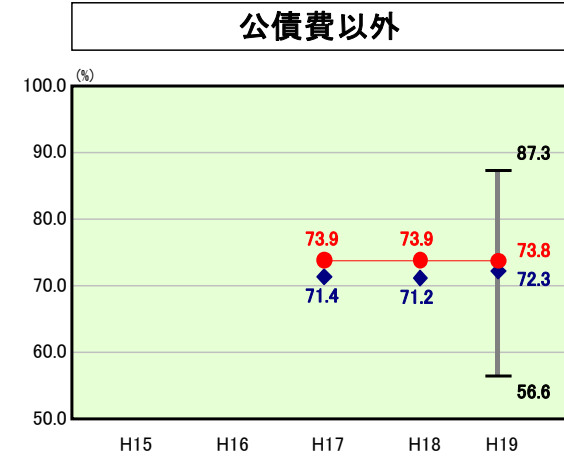
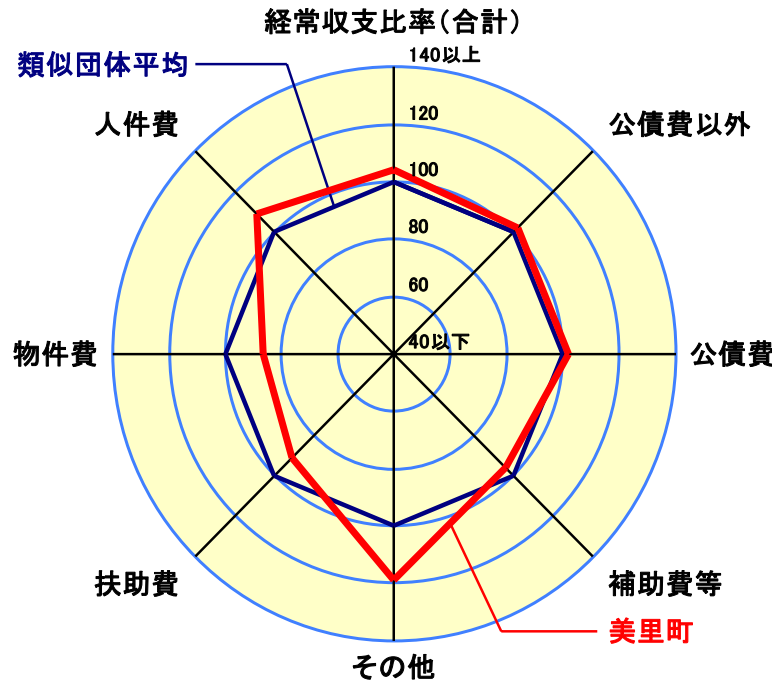
H19類似団体内順位 127/153
全国市町村平均 28.0
宮城県市町村平均 28.5



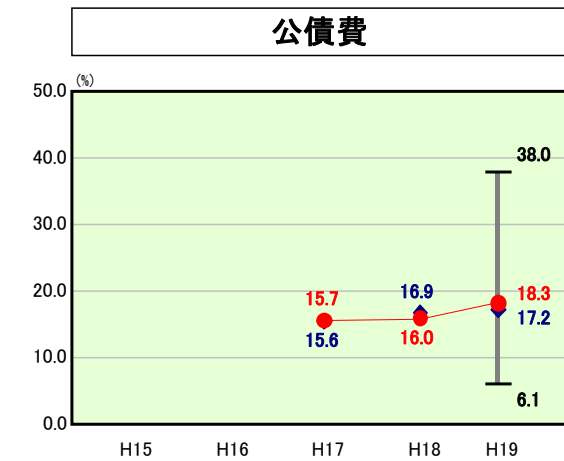
H19類似団体内順位 17/153
全国市町村平均 13.1
宮城県市町村平均 12.8



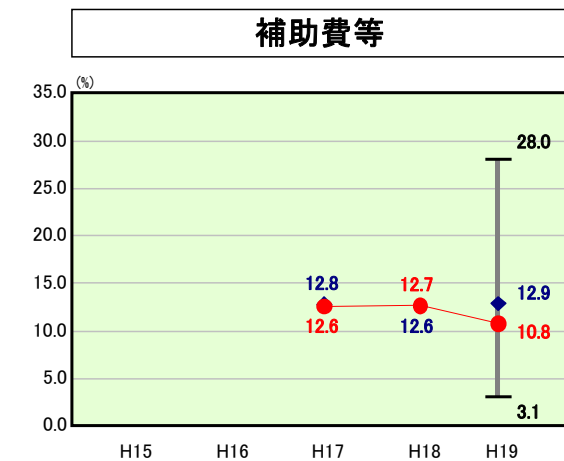
H19類似団体内順位 31/153
全国市町村平均 8.8
宮城県市町村平均 6.9



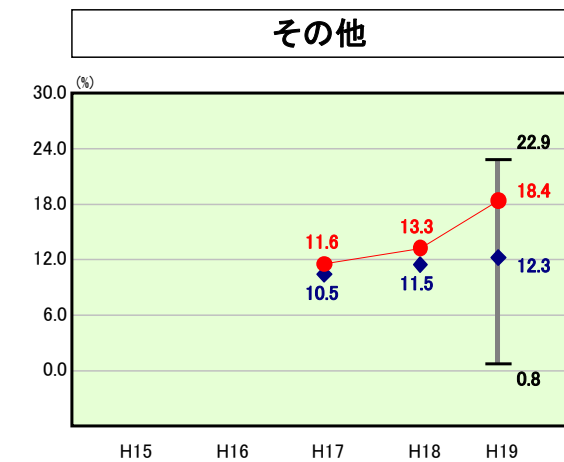
H19類似団体内順位 90/153
全国市町村平均 71.7
宮城県市町村平均 72.0



H19類似団体内順位 83/153
全国市町村平均 20.3
宮城県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 43/153
全国市町村平均 10.4
宮城県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 149/153
全国市町村平均 11.4
宮城県市町村平均 12.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
人口一人当たりの人件費は84,753円であり、類似団体に比べ23,187円高くなっている。主として幼児・児童教育や社会教育等に重点をおいた政策を行ってきたことが要因となっており、特に教育費に対する比率が大きくなっている。集中改革プランを踏まえ、各種施設の指定管理者制度の検討をするなど、人件費総額の抑制に努める。

■物件費
人口一人当たりの物件費は39,835円であり、類似団体に比べ4,094円低くなっている。今まで個別に発注したものを一括発注する等の物件費の合理化(主として委託料)を進めたため、総額を抑えることができたものと思われる。一方、資金及び人件費が高くなっており、人件費から物件費(委託料)へのシフトを進めるため、集中改革プランを踏まえ、各種施設の指定管理者制度の検討をする。

■扶助費
人口一人当たりの扶助費は21,224円であり、類似団体に比べ7,983円低くなっている。しかし、障害者福祉を始めとして扶助費が増加しており、今後さらに少子高齢化対策に伴う扶助費の増が見込まれることから、各扶助事業の見直しを定期的に行い、扶助費が急増しないように努める。

■公債費
人口一人当たりの公債費は47,315円であり、類似団体に比べ9,795円高くなっている。主として臨時財政対策債の償還及び合併特例債の償還が増加したためである。財政健全化計画を踏まえながら、プライマリーバランスの黒字化に努めていく。

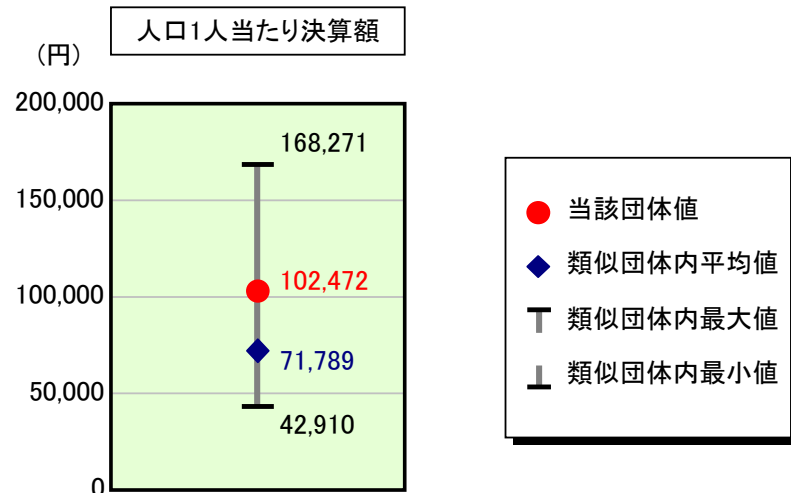
■補助費等
人口一人当たりの補助費等は45,881円であり、類似団体に比べ12,868円高くなっている。これは集落営農成事業等の農業費が増大したためであるが、経常的な補助費等の全体額は対前年17%減となっている。負担金・補助金等の見直しを定期的に行い、総額の抑制に努める。

■普通建設事業費
人口一人当たりの普通建設事業費は59,579円であり、類似団体に比べ23,221円高くなっている。これは、市町村合併に伴う事業(合併特例事業債の対象事業費)が要因となっており、普通建設事業費のおよそ36%を占める。今後は財政健全化計画を踏まえ、プライマリーバランスの黒字化及び普通建設事業費総額の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

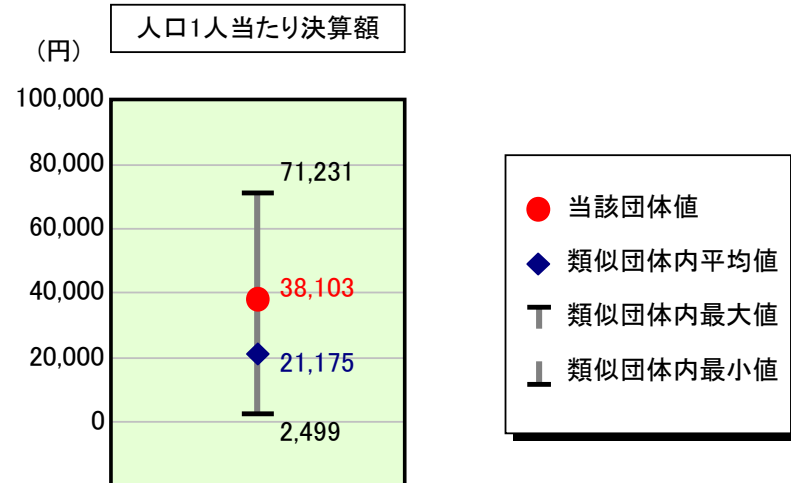
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,211,281	84,753	61,566	37.7
賃金(物件費)	147,247	5,644	4,205	34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	300,167	11,505	7,620	51.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	121,012	4,638	143	3,143.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,569	2,628	2,851	▲ 7.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,809	1,066	1,227	▲ 13.1
▲退職金	▲ 202,476	▲ 7,760	▲ 5,824	▲ 33.2
合計	2,673,609	102,472	71,789	42.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.77	7.02	2.75
ラスパイレス指数	93.5	95.6	▲ 2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

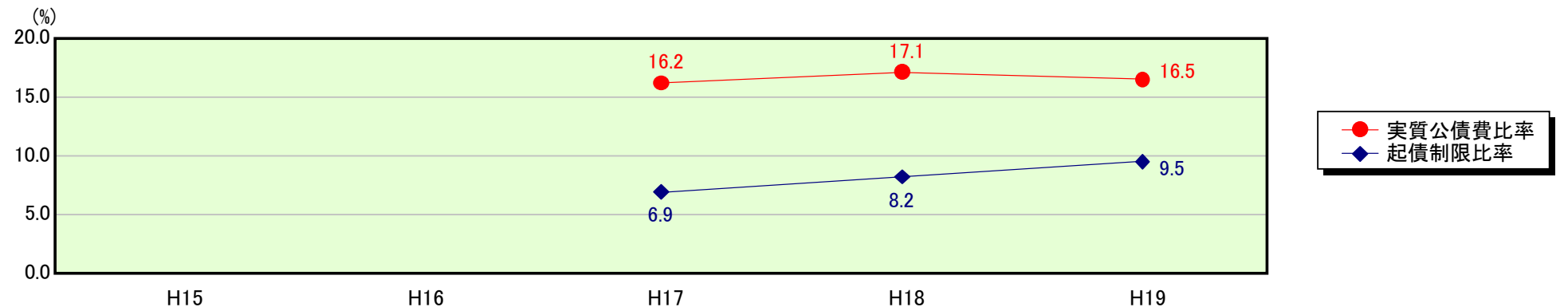


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,095,918	42,004	32,851	27.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	602,558	23,094	10,088	128.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,425	2,891	3,876	▲ 25.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,907	5,056	1,484	240.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 911,658	▲ 34,941	▲ 27,148	28.7
合計	994,150	38,103	21,175	79.9

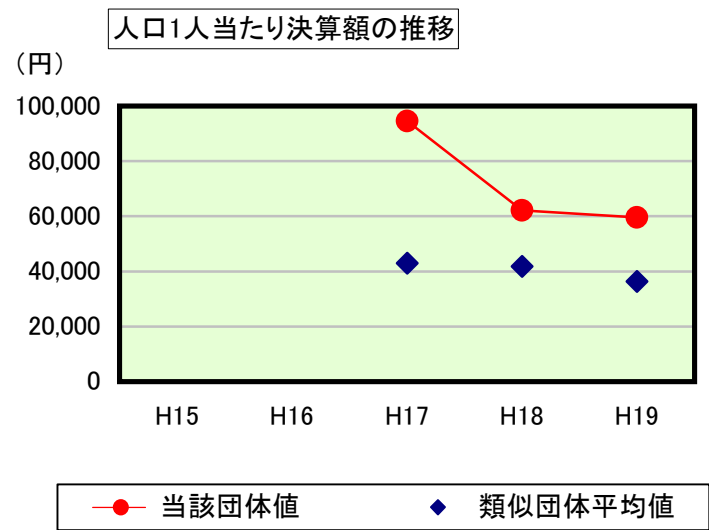
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,527,658	94,552	-	42,971	-	-
うち単独分	1,229,512	45,992	-	27,006	-	-
H18	1,643,856	62,131	▲ 34.3	41,759	▲ 2.8	▲ 31.5
うち単独分	621,638	23,495	▲ 48.9	25,833	▲ 4.3	▲ 44.6
H19	1,554,483	59,579	▲ 4.1	36,358	▲ 12.9	8.8
うち単独分	810,477	31,063	32.2	21,039	▲ 18.6	50.8
過去5年間平均	1,908,666	72,087	▲ 19.2	40,363	▲ 7.9	▲ 11.3
うち単独分	887,209	33,517	▲ 8.4	24,626	▲ 11.5	3.1